

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月3日
【届出者の名称】	エバラ食品工業株式会社
【届出者の所在地】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314 - 0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 水落 敏
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	エバラ食品工業株式会社 (横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注5) 本書中の「株券」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号、その後の改正を含みます。)に定義される振替株式をいいます。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として、公開買付けにより自己株式を取得すること（以下「本公開買付け」といいます。）を決議いたしました。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

12,398,400株（平成21年2月3日現在）

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

（3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	1,801,000	1,850,000,000

（注）取得する株式の総数の発行済株式総数に占める割合は、14.53%であります（小数点以下第三位を四捨五入）。

（4）【その他（ ）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

（5）【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成21年2月3日(火曜日)から平成21年3月3日(火曜日)まで(20営業日)
公告日	平成21年2月3日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき、金1,020円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けの買付価格の決定に際して、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付によって行われることを勘案し、当社株価の市場価格を最重視いたしました。また、買付価格算定の基礎となる当社株価の市場価格として、当社株式の取引状況も鑑み、本公開買付けの当社取締役会における決議日の直近取引日1日の市場価格だけでなく、一定期間の市場価格の推移も考慮することが適切であるとの考えから、本公開買付けの当社取締役会における決議日の前営業日までの3ヶ月間(平成20年11月4日から平成21年1月30日まで)の株式会社ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)における当社普通株式の終値平均値1,114円(1円未満切捨て)を用いることといたしました。また、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいとの判断から、過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえた8%のディスカウント率を用いることとし、上記の市場価格1,114円に8%のディスカウントを行った1,020円(10円未満四捨五入)を買付価格といたしました。</p> <p>なお、上記買付価格は、本公開買付けの取締役会における決議日の直近取引日(平成21年1月28日)の終値(1,300円)からは21.54%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額になります。</p>

算定の経緯	<p>当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の取得を含めて様々な方策を検討しておりましたが、平成20年11月中旬、当社の大株主である株式会社ケーエム商事及び株式会社ケイエムファイナンス（それぞれ、平成21年2月2日において、当社普通株式1,152,000株、504,000株を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の9.29%、4.07%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）より、保有する当社株式の全部を売却したい旨の連絡を受けました。そこで当社は、現状の市場動向や当社株式流動性を踏まえて、大量の株式売却から発生する市場価格への影響を鑑み、自己株式として買い受けることについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とするという上記目的に繋がるものと判断いたしました。なお、自己株式の取得にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。</p> <p>平成21年1月中旬、当社より株式会社ケーエム商事及び株式会社ケイエムファイナンスに対し、当社が独自に決定する価格で公開買付けを実施した場合の応募の可否について打診し、株式会社ケーエム商事及び株式会社ケイエムファイナンスから、本公開買付けに対して、保有する株式の全部に応募する意向がある旨の回答を得ましたので、買付価格算定の具体的な検討を開始いたしました。当社は検討にあたり、株主間の公平性を担保すると共に市場動向を反映し、当社経営成績を十分に織り込んだ適切な株価の把握を重視いたしました。世界的な景気後退の影響から最近の株価は変動が大きく、買付価格の算定に当て直近株価もしくは短期間の株価を採用することは、望ましくないと判断しました。一方、あまりに長期の算定期間では、最近の市場評価を反映し難くなる恐れが生じます。このため、当社は市場の変動を吸収しつつ、その評価を尊重するためには、3ヶ月間の当社株価終値平均が妥当であると判断いたしました。また、本公開買付けに応募せず当社株式を保有し続ける当社株主の利益も尊重する観点から、一定比率ディスカウントした金額が買付価格として適切であると判断いたしました。なお、ディスカウント率の算定は、平成19年以降の自己株式の公開買付けの事例を参考にしつつ、当社は8%ディスカウントした金額が適切であると判断いたしました。</p> <p>平成21年2月2日開催の当社取締役会において、直近の市場株価の推移及び取引状況並びに過去の自己株式の公開買付けの実例を踏まえて、本公開買付けの当社取締役会における決議日の直近取引日までの3ヶ月間（平成20年11月4日から平成21年1月30日まで）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値1,114円（1円未満切捨て）から8%ディスカウントした金額（10円未満四捨五入）である1,020円を買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、当社は、株式会社ケーエム商事及び株式会社ケイエムファイナンスから、本公開買付けに対して、その保有する当社株式の全部（株式会社ケーエム商事につき1,152,000株、株式会社ケイエムファイナンスにつき504,000株）に応募する意向がある旨の通知を受けております。</p>
-------	---

（3）【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,800,000（株）	-（株）	1,800,000（株）
合計	1,800,000（株）	-（株）	1,800,000（株）

（注1）応募株券等の総数が買付予定数（1,800,000株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数を超える場合は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

（注2）単元未満株式についても、買付けの対象としております。但し、後記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」において記載されているとおり、応募に際しては買付け等の対象となる単元未満株式が、公開買付代理人（後記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」において記載されるものをいいます。）に開設された応募株主等（以下に定義します。）名義の口座に記載又は記録されている必要があります。詳細については、後記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」をご覧ください。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取り扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。また、当該応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座（以下「応募株主口座」といいます。）に、応募株券等が記載又は記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を通じた応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人（以下「常任代理人」といいます。）を通じて応募してください。また、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税（注2）の適用対象となります。

法人株主の場合、みなし配当課税として、買付価格が1株あたりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7%に相当する金額が源泉徴収されます。

応募に際して、応募株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募株券等につき、当該応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。

当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等については、特別口座に記載又は記録されている状態では応募することができません。当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替られた応募株券等については再度特別口座へ記載又は記録することはできません。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要になります。

個人

〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード（氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの）、パスポート、外国人登録証明書

〔発行から6ヶ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本がコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面に住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

法人

登記簿謄本、印鑑登録証明書その他官公庁から発行された書類（6ヶ月以内に作成のもので、名称と本店所在地の両方を確認できるもの）

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認書類（上記「個人」と同様）

外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限ります。）の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

（注2）株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

（その他の日興コーディアル証券株式会社国内各営業店）

（3）【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「（2）契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「（4）上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

7【買付け等に要する資金】

（1）【買付け等に要する資金】

買付代金（円）(a)	1,836,000,000
買付手数料（円）(b)	23,000,000
その他（円）(c)	4,000,000
合計（円）(a) + (b) + (c)	1,863,000,000

（注1）「買付代金(a)」欄は、買付予定数（1,800,000株）全部を取得した場合に要する金額です。

（注2）「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

（注3）「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額です。

（注4）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（注5）その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額(円)
届出日の前日現在の預金等	当座預金	3,912,967,162
	計	3,912,967,162

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2) 【決済の開始日】

平成21年3月9日(月曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 法人株主の場合は、買付価格が1株あたりの資本金等の額を超過する場合には、当該超過部分について、原則として、その7%に相当する金額がみなし配当課税にかかる源泉徴収税額として差し引かれます。なお、その場合、外国人株主等のうち、適用のある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成21年3月2日までに租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日(平成21年3月6日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券は、決済の開始日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態(応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。)に戻します。

なお、返還することが必要な株券等を公開買付代理人以外の金融商品取引業者へ振替手続される場合は、株券等を管理する口座区分により振替日が異なる場合がございますので、応募の受付をされた公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店にご確認ください。

9【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元未満の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株数を超える場合は応募株数までの数）の応募株券等の買付けを行います。但し、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2)【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。なお、当該公告を公開買付期間の末日までに行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3)【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、当社は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。

(4)【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項及び令第14条の3の8により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社は、訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに、公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に令第14条の3の4第6項及び第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から、本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

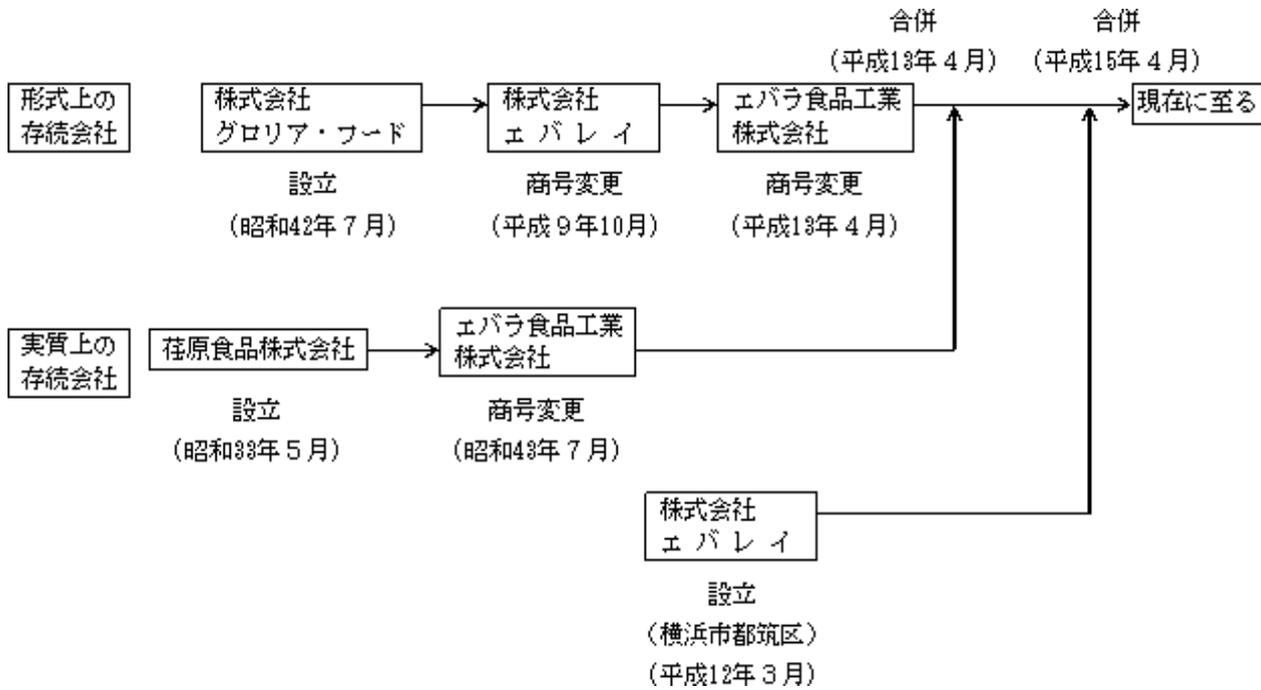
当社の大株主である株式会社ケーエム商事及び株式会社ケイエムファイナンス（それぞれ、平成21年2月2日現在において当社普通株式1,152,000株、504,000株を保有しており、その持株比率は当社発行済株式総数の9.29%、4.07%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）から、本公開買付けに対して、その保有する当社株式の全部を応募する意向がある旨の通知を受けております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

昭和33年5月	荏原食品株式会社設立(本社及び工場所在地 横浜市神奈川区松見町4-1099) キンケイブランドのソース、ケチャップ製造開始
昭和43年4月	キンケイブランドをエバラブランドに変更
昭和43年7月	エバラ食品工業株式会社に商号変更
昭和47年7月	伊勢原工場(神奈川県伊勢原市)稼働
昭和50年2月	本社を横浜市神奈川区沢渡2番2号に移転
昭和55年3月	横浜工場(横浜市神奈川区松見町)閉鎖、研究所として開設
昭和55年7月	群馬工場(群馬県伊勢崎市)稼働
昭和56年10月	株式会社日本冷蔵(冷凍食品の製造販売)の株式を取得し、子会社化
昭和59年4月	栃木工場(栃木県さくら市)稼働 伊勢原工場閉鎖
昭和59年11月	当社宣伝部門を独立、総合広告代理店業として株式会社横浜エージェンシー設立
昭和61年5月	本社を横浜市西区北幸二丁目5番15号に移転
昭和63年3月	米国現地法人 US EBARA FOODS INC.設立
昭和63年4月	株式会社エバラコーポレーションを設立して外食事業へ進出
平成2年5月	株式会社エバラ物流を設立 物流事業に進出
平成3年7月	株式会社グロリア・フード(冷凍食品の販売)の株式を取得し、子会社化
平成6年4月	津山工場(岡山県津山市)稼働
平成8年3月	US EBARA FOODS INC.を清算
平成9年10月	株式会社グロリア・フードを株式会社エバレイに商号変更
平成11年12月	株式会社エバラコーポレーションを解散し、外食事業から撤退
平成12年3月	株式会社エバレイ(横浜市都筑区)を設立
平成13年4月	単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である株式会社エバレイ(旧株式会社グロリア・フード)の商号をエバラ食品工業株式会社に変更し合併
平成15年4月	株式会社エバレイ(横浜市都筑区)を吸収合併
平成15年4月	中央研究所(神奈川県足柄上郡)を開設
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	株式会社サンリバティー横浜(人材派遣業)の株式を取得し、子会社化(当社孫会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	中国現地法人 荏原食品(上海)有限公司を設立
平成18年3月	株式会社日本冷蔵の全株式を、サンマルコ食品株式会社に譲渡



(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

- 1 調味料、食料品及びその副産物の製造加工、販売
- 2 農・畜・水産物の製造加工及び販売
- 3 飲食店業
- 4 不動産賃貸業
- 5 前各号に付帯する一切の業務

事業の内容

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社4社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

(1) 食品事業

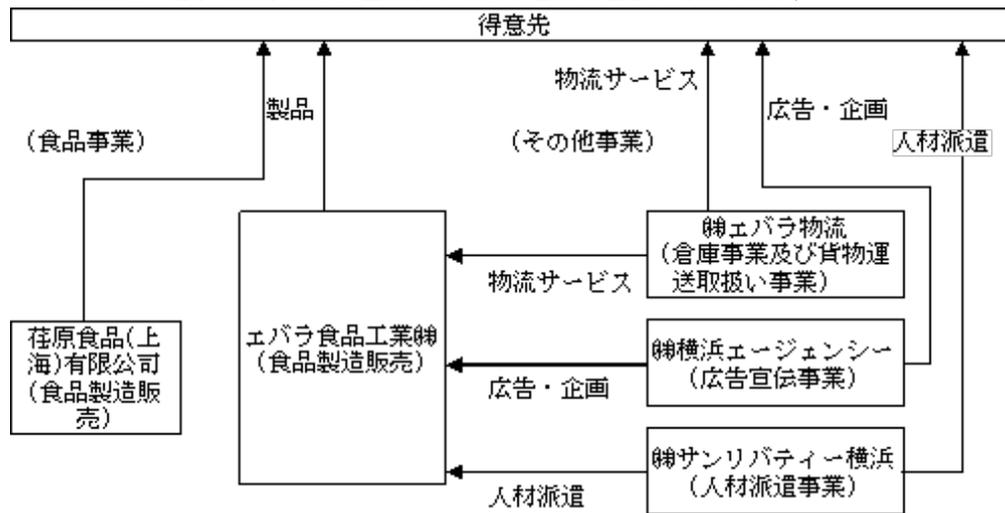
「たれ及びたれ関連事業」とそれ以外の「食品事業」に区分しており、「たれ及びたれ関連事業」におきましては、家庭用・業務用向けに、肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料等のたれ及びたれ関連調味料の製造販売を行っております。「食品事業」におきましては、家庭用・業務用のたれ以外の食品の製造販売を行っております。

(2) その他事業

倉庫事業及び貨物運送取扱い事業を子会社、株式会社エバラ物流において、広告宣伝事業を子会社、株式会社横浜エージェンシーにおいて、また人材派遣事業を子会社、株式会社サンリパティ横浜において行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(3) 【 資本金の額及び発行済株式の総数 】

平成21年 2 月 3 日現在

資本金の額 (円)	発行済株式の総数 (株)
1,387,136,000	12,398,400

2 【 経理の状況 】

1 . 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第48期連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第49期連結会計年度(18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第50期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

3 . 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)、及び第49期連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第51期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

(1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第49期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第50期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	6,554,312		4,800,801		5,659,173	
2. 受取手形及び売掛金	4	6,996,093		7,987,073		7,016,834	
3. 有価証券		333,135		2,864,843		4,361,900	
4. たな卸資産		1,472,330		1,615,538		1,844,325	
5. 繰延税金資産		277,438		314,556		291,089	
6. その他		965,236		445,459		579,226	
貸倒引当金		17,635		4,923		4,833	
流動資産合計		16,580,910	59.6	18,023,350	61.7	19,747,716	64.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,629,561		8,804,060		8,717,307	
減価償却累計額		5,606,285	3,023,276	5,804,229	2,999,830	5,978,092	2,739,215
(2) 機械装置及び運搬 具		4,497,744		4,618,398		4,915,144	
減価償却累計額		3,246,127	1,251,616	3,387,018	1,231,379	3,657,989	1,257,155
(3) 工具器具及び備品		1,242,797		1,284,020		1,288,832	
減価償却累計額		952,937	289,859	1,052,007	232,012	1,095,430	193,402
(4) 土地			2,965,920		3,143,854		3,037,577
(5) 建設仮勘定			2,571		-		-
有形固定資産合計		7,533,244	27.1	7,607,078	26.0	7,227,350	23.6
2. 無形固定資産							
(1) 無形固定資産		491,958		402,334		310,615	
無形固定資産合計		491,958	1.8	402,334	1.4	310,615	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,624,545		1,456,378		1,389,696	
(2) 長期貸付金		4,705		7,942		5,966	
(3) 繰延税金資産		711,053		864,664		1,037,749	
(4) その他		946,223		939,846		927,912	
貸倒引当金		84,654		92,211		64,810	
投資その他の資産合 計		3,201,873	11.5	3,176,620	10.9	3,296,513	10.8
固定資産合計		11,227,076	40.4	11,186,033	38.3	10,834,480	35.4
資産合計		27,807,987	100.0	29,209,384	100.0	30,582,197	100.0

区分	注記 番号	第48期連結会計年度 (平成18年3月31日)		第49期連結会計年度 (平成19年3月31日)		第50期連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,4	5,051,813		5,353,285		5,679,207	
2. 短期借入金		270,268		166,668		354,936	
3. 未払金		1,036,022		1,324,000		1,318,105	
4. 未払法人税等		67,466		595,057		397,288	
5. 賞与引当金		214,370		215,598		216,757	
6. 販売促進引当金		406,237		410,202		386,541	
7. その他		307,990		366,227		360,447	
流動負債合計		7,354,170	26.5	8,431,041	28.9	8,713,282	28.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,700,241		1,846,019		2,025,972	
2. 役員退職慰労引当金		471,044		474,322		530,814	
3. 預り保証金		149,619		167,027		173,969	
固定負債合計		2,320,905	8.3	2,487,369	8.5	2,730,756	8.9
負債合計		9,675,076	34.8	10,918,410	37.4	11,444,039	37.4
(資本の部)							
資本金	2	1,387,136	5.0	-	-	-	-
資本剰余金		1,655,317	6.0	-	-	-	-
利益剰余金		15,359,033	55.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額 金		398,396	1.4	-	-	-	-
為替換算調整勘定		35,422	0.1	-	-	-	-
自己株式	3	702,395	2.5	-	-	-	-
資本合計		18,132,911	65.2	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,807,987	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,387,136	4.7	1,387,136	4.6
2. 資本剰余金		-	-	1,655,201	5.7	1,655,201	5.4
3. 利益剰余金		-	-	15,725,095	53.8	16,039,256	52.4
4. 自己株式		-	-	794,040	2.7	105,638	0.3
株主資本合計		-	-	17,973,392	61.5	18,975,955	62.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	267,337	0.9	104,157	0.3
2. 為替換算調整勘定		-	-	50,243	0.2	58,044	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	317,581	1.1	162,202	0.5
純資産合計		-	-	18,290,973	62.6	19,138,157	62.6
負債純資産合計		-	-	29,209,384	100.0	30,582,197	100.0

(2)【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			47,059,379	100.0		42,859,997	100.0		44,752,445	100.0
売上原価			24,798,928	52.7		21,631,548	50.5		22,915,686	51.2
売上総利益			22,260,450	47.3		21,228,449	49.5		21,836,759	48.8
販売費及び一般管理費	1,2		20,797,581	44.2		19,891,320	46.4		20,266,593	45.3
営業利益			1,462,868	3.1		1,337,128	3.1		1,570,166	3.5
営業外収益										
1.受取利息		7,447			18,652			37,494		
2.受取配当金		8,873			16,867			15,644		
3.貸貸収入		14,208			9,505			11,869		
4.受取保険金		65,500			-			-		
5.賠償金		19,579			-			-		
6.その他		27,113	142,722	0.3	21,489	66,515	0.1	26,619	91,628	0.2
営業外費用										
1.支払利息		7,370			5,462			5,816		
2.新株発行費		2,271			-			-		
3.自己株式買取手数料		15,043			2,808			2,804		
4.為替差損		-			9,821			14,339		
5.その他		5,240	29,926	0.1	1,746	19,839	0.0	167	23,129	0.0
経常利益			1,575,665	3.3		1,383,805	3.2		1,638,665	3.7
特別利益										
1.投資有価証券売却益		5,406			0			-		
2.固定資産売却益	3	10,384			-			-		
3.役員退職慰労引当金 戻入益		-			40,612			-		
4.貸倒引当金戻入益		15,456			11,215			-		
5.保険金解約差益		69,399	100,646	0.2	-	51,827	0.1	-	-	-

区分	注記 番号	第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	1,303		-		78,930		
2. 固定資産除却損	5	34,409		26,018		33,562		
3. 投資有価証券評価損		-		6,174		4,852		
4. 関係会社株式売却損		107,106		-		-		
5. ゴルフ会員権売却損		-		1,642		-		
6. ゴルフ会員権評価損	6	3,700		6,060		2,827		
7. 特別退職金		6,264		-		-		
8. 企業再編に伴う退職金		146,710		-		-		
9. 減損損失	7	427,570		-		-		
10. 訴訟和解金		-		-		55,000		
11. その他		542	727,607	1.5	-	39,894	0.1	
税金等調整前当期純利益			948,704	2.0		1,395,738	3.2	
法人税、住民税及び事業税		523,022			796,376		759,319	
法人税等調整額		45,886	568,908	1.2	101,878	694,497	1.6	
当期純利益			379,795	0.8		701,241	1.6	
							743,152	1.7

(3) 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,655,201
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益			116
資本剰余金期末残高			1,655,317
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			15,281,215
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		379,795	379,795
利益剰余金減少高			
1. 配当金		276,777	
2. 役員賞与		25,200	301,977
利益剰余金期末残高			15,359,033

連結株主資本等変動計算書

第49期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,387,136	1,655,317	15,359,033	702,395	17,699,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			322,599		322,599
役員賞与(注2)			12,500		12,500
当期純利益			701,241		701,241
自己株式の取得				93,515	93,515
自己株式の処分		116	79	1,870	1,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	116	366,062	91,645	274,300
平成19年3月31日 残高(千円)	1,387,136	1,655,201	15,725,095	794,040	17,973,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	398,396	35,422	433,819	18,132,911
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				322,599
役員賞与(注2)				12,500
当期純利益				701,241
自己株式の取得				93,515
自己株式の処分				1,675

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	131,059	14,821	116,238	116,238
連結会計年度中の変動額合計（千円）	131,059	14,821	116,238	158,062
平成19年3月31日 残高（千円）	267,337	50,243	317,581	18,290,973

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）一部の連結子会社の前期決算における利益処分項目であります。

第50期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,387,136	1,655,201	15,725,095	794,040	17,973,392
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			320,991		320,991
当期純利益			743,152		743,152
自己株式の取得				90,097	90,097
自己株式の処分			108,000	778,500	670,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	314,160	688,402	1,002,563
平成20年3月31日 残高（千円）	1,387,136	1,655,201	16,039,256	105,638	18,975,955

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	267,337	50,243	317,581	18,290,973
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				320,991
当期純利益				743,152
自己株式の取得				90,097
自己株式の処分				670,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	163,179	7,800	155,378	155,378
連結会計年度中の変動額合計（千円）	163,179	7,800	155,378	847,184
平成20年3月31日 残高（千円）	104,157	58,044	162,202	19,138,157

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		948,704	1,395,738	1,463,492
減価償却費		985,773	864,329	852,872
固定資産除却損		34,409	26,018	33,562
固定資産売却損		1,303	-	78,930
固定資産売却益		10,384	-	-
有価証券売却益		-	638	-
投資有価証券売却損		27	-	-
投資有価証券評価損		-	6,174	4,852
投資有価証券売却益		5,406	0	-
関係会社株式売却損		107,106	-	-
ゴルフ会員権売却損		514	1,642	-
ゴルフ会員権評価損		3,700	6,060	2,827
減損損失		427,570	-	-
貸倒引当金の減少額		21,286	11,215	28,550
退職給付引当金の増加額(は減少)		159,934	145,777	179,952
役員退職慰労引当金の増加額		25,168	3,277	56,492
賞与引当金の増加額		89,893	1,228	1,158
販売促進引当金の増加額(は減少)		94,681	3,964	23,660
受取利息及び受取配当金		16,320	35,519	53,139
支払利息		7,370	5,462	5,816
為替差損		-	-	14,339
訴訟和解金		-	-	55,000
売上債権の減少額(は増加)		121,034	990,720	970,417
たな卸資産の減少額(は増加)		40,961	142,929	228,573
仕入債務の増加額(は減少)		356,930	301,448	325,884
未払消費税等の増加額(は減少)		70,931	52,572	31,421
役員賞与の支払額		25,200	12,500	-
その他		278,641	321,025	52,832
小計		2,400,263	1,836,050	3,690,265

		第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		14,566	30,821	29,591
利息の支払額		7,368	5,462	5,816
還付法人税等の受取額		-	127,206	-
法人税等の支払額		1,420,461	287,586	954,861
訴訟和解金の支払額		-	-	55,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		987,000	1,701,028	2,704,178
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入		12,958	415,199	4,945
貸付金の増加による支出		414,795	8,800	2,600
定期預金の払戻による収入		4,034,300	1,802,100	1,000,000
定期預金の預け入れによる支出		3,702,495	603,200	502,000
投資有価証券の売却による収入		34,173	0	-
投資有価証券の取得による支出		342,227	57,482	211,555
有価証券の売却による収入		1,510,000	3,499,094	-
有価証券の償還による収入		-	-	5,500,000
有価証券の取得による支出		499,924	5,985,326	6,972,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		153,738	-	-
有形固定資産の売却による収入		23,682	-	60,954
有形固定資産の取得による支出		990,262	676,286	581,087
無形固定資産の売却による収入		166	-	-
無形固定資産の取得による支出		160,016	94,831	57,857
ゴルフ会員権の売却による収入		285	2,857	300
ゴルフ会員権の取得による支出		-	4,697	-
その他		76,093	7,992	19,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		571,800	1,703,378	1,780,720

		第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増加額 (は減少)		466,763	103,600	188,268
長期借入金の返済に よる支出		57,000	-	-
配当金の支払額		276,147	322,184	320,731
自己株式の売却によ る収入		4,093	1,675	670,500
自己株式の取得によ る支出		570,757	96,324	92,902
財務活動によるキャッ シュ・フロー		433,047	520,433	445,134
現金及び現金同等物に係 る換算差額		35,422	7,702	10,728
現金及び現金同等物の増 加額(は減少)		17,574	515,081	1,357,864
現金及び現金同等物の期 首残高		4,928,472	4,946,047	4,430,965
現金及び現金同等物の期 末残高		4,946,047	4,430,965	5,788,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱横浜エージェンシー ㈱エバラ物流 ㈱サンリパティール横浜 荏原食品(上海)有限公司</p> <p>上記のうち、荏原食品(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社日本冷食の全株式を当連結会計年度末に売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱横浜エージェンシー ㈱エバラ物流 ㈱サンリパティール横浜 荏原食品(上海)有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱横浜エージェンシー ㈱エバラ物流 ㈱サンリパティール横浜 荏原食品(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 荏原食品(上海)有限公司</p>	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 月別総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,468千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,484千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>口 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>口 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>口 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>		
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は427,570千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,290,973千円であります。なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賠償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賠償金」は1,946千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式買取手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「自己株式買取手数料」は594千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取保険金」は23千円あります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第48期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>142,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,500千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>111,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,944千円</td> </tr> </table>	定期預金	142,500千円	合計	142,500千円	買掛金	111,944千円	合計	111,944千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>142,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,500千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>135,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,772千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,110千円</td> </tr> </table>	定期預金	142,500千円	合計	142,500千円	買掛金	135,772千円	合計	135,772千円	受取手形	3,622千円	支払手形	54,110千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>144,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,500千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>130,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,909千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	定期預金	144,500千円	合計	144,500千円	買掛金	130,909千円	合計	130,909千円
定期預金	142,500千円																													
合計	142,500千円																													
買掛金	111,944千円																													
合計	111,944千円																													
定期預金	142,500千円																													
合計	142,500千円																													
買掛金	135,772千円																													
合計	135,772千円																													
受取手形	3,622千円																													
支払手形	54,110千円																													
定期預金	144,500千円																													
合計	144,500千円																													
買掛金	130,909千円																													
合計	130,909千円																													

(連結損益計算書関係)

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,717,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>443,424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>56,022</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389,811</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>3,054,017</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,328,825</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>2,278,486</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>140,996</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>406,237</td></tr> </table>	給料手当	2,717,885千円	退職給付費用	443,424	役員退職慰労引当金	56,022	繰入額		減価償却費	389,811	宣伝費	3,054,017	拡販費	5,328,825	運送費	2,278,486	賞与引当金繰入額	140,996	販売促進引当金繰入額	406,237	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,710,810千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>415,594</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>48,973</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>336,264</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>2,893,968</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,346,475</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,975,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>142,566</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>410,202</td></tr> </table>	給料手当	2,710,810千円	退職給付費用	415,594	役員退職慰労引当金	48,973	繰入額		減価償却費	336,264	宣伝費	2,893,968	拡販費	5,346,475	運送費	1,975,755	賞与引当金繰入額	142,566	販売促進引当金繰入額	410,202	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,737,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>323,041</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>70,530</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>281,565</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>2,970,477</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,466,599</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>2,023,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141,091</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>386,541</td></tr> </table>	給料手当	2,737,330千円	退職給付費用	323,041	役員退職慰労引当金	70,530	繰入額		減価償却費	281,565	宣伝費	2,970,477	拡販費	5,466,599	運送費	2,023,414	賞与引当金繰入額	141,091	販売促進引当金繰入額	386,541
給料手当	2,717,885千円																																																													
退職給付費用	443,424																																																													
役員退職慰労引当金	56,022																																																													
繰入額																																																														
減価償却費	389,811																																																													
宣伝費	3,054,017																																																													
拡販費	5,328,825																																																													
運送費	2,278,486																																																													
賞与引当金繰入額	140,996																																																													
販売促進引当金繰入額	406,237																																																													
給料手当	2,710,810千円																																																													
退職給付費用	415,594																																																													
役員退職慰労引当金	48,973																																																													
繰入額																																																														
減価償却費	336,264																																																													
宣伝費	2,893,968																																																													
拡販費	5,346,475																																																													
運送費	1,975,755																																																													
賞与引当金繰入額	142,566																																																													
販売促進引当金繰入額	410,202																																																													
給料手当	2,737,330千円																																																													
退職給付費用	323,041																																																													
役員退職慰労引当金	70,530																																																													
繰入額																																																														
減価償却費	281,565																																																													
宣伝費	2,970,477																																																													
拡販費	5,466,599																																																													
運送費	2,023,414																																																													
賞与引当金繰入額	141,091																																																													
販売促進引当金繰入額	386,541																																																													
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>604,631千円</td></tr> </table>	研究開発費	604,631千円	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>587,511千円</td></tr> </table>	研究開発費	587,511千円	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>602,567千円</td></tr> </table>	研究開発費	602,567千円																																																						
研究開発費	604,631千円																																																													
研究開発費	587,511千円																																																													
研究開発費	602,567千円																																																													
<p>3. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,142千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>107</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,134</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,384千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,142千円	機械装置及び運搬具	107	土地	8,134	計	10,384千円	<p>3.</p>	<p>3.</p>																																																				
建物及び構築物	2,142千円																																																													
機械装置及び運搬具	107																																																													
土地	8,134																																																													
計	10,384千円																																																													
<p>4. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>1,303千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,303千円</td></tr> </table>	電話加入権	1,303千円	計	1,303千円	<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,171千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,590</td></tr> <tr><td>土地</td><td>66,168</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,930千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,171千円	工具器具及び備品	1,590	土地	66,168	計	78,930千円																																																
電話加入権	1,303千円																																																													
計	1,303千円																																																													
建物及び構築物	11,171千円																																																													
工具器具及び備品	1,590																																																													
土地	66,168																																																													
計	78,930千円																																																													
<p>5. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,462千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,854</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,092</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,409千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,462千円	機械装置及び運搬具	23,854	工具器具及び備品	4,092	計	34,409千円	<p>5. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,749千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,955</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>740</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,573</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,018千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,749千円	機械装置及び運搬具	10,955	工具器具及び備品	740	ソフトウェア	3,573	計	26,018千円	<p>5. 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19,118千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,805</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>770</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>868</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,562千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19,118千円	機械装置及び運搬具	12,805	工具器具及び備品	770	ソフトウェア	868	計	33,562千円																																
建物及び構築物	6,462千円																																																													
機械装置及び運搬具	23,854																																																													
工具器具及び備品	4,092																																																													
計	34,409千円																																																													
建物及び構築物	10,749千円																																																													
機械装置及び運搬具	10,955																																																													
工具器具及び備品	740																																																													
ソフトウェア	3,573																																																													
計	26,018千円																																																													
建物及び構築物	19,118千円																																																													
機械装置及び運搬具	12,805																																																													
工具器具及び備品	770																																																													
ソフトウェア	868																																																													
計	33,562千円																																																													
<p>6. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損処理額</td><td>3,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>300</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,700千円</td></tr> </table>	減損処理額	3,400千円	貸倒引当金繰入額	300	計	3,700千円	<p>6. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,060千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,060千円	計	6,060千円	<p>6. ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損処理額</td><td>1,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,060千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,827千円</td></tr> </table>	減損処理額	1,767千円	貸倒引当金繰入額	1,060千円	計	2,827千円																																												
減損処理額	3,400千円																																																													
貸倒引当金繰入額	300																																																													
計	3,700千円																																																													
貸倒引当金繰入額	6,060千円																																																													
計	6,060千円																																																													
減損処理額	1,767千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,060千円																																																													
計	2,827千円																																																													

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>7. 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="130 315 533 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本冷食 (北海道網走郡)</td> <td>本社・工場</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> <td>360,446</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション (東京都新宿区)</td> <td>投資不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>67,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として工場を基本単位としてグルーピングしております。また、投資不動産につきましては、独立したキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>㈱日本冷食につきましては、冷凍食品事業の収益性が継続して悪化しているため、事業に使用している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物257,286千円、機械装置50,297千円、土地20,793千円及びその他32,070千円であります。</p> <p>賃貸マンションにつきましては、市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物4,317千円及び土地62,807千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.72%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	㈱日本冷食 (北海道網走郡)	本社・工場	建物、機械装置及び土地等	360,446	賃貸マンション (東京都新宿区)	投資不動産	建物及び土地	67,124	7.	7.
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
㈱日本冷食 (北海道網走郡)	本社・工場	建物、機械装置及び土地等	360,446											
賃貸マンション (東京都新宿区)	投資不動産	建物及び土地	67,124											

(連結株主資本等変動計算書関係)

第49期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式(注)1, 2				
普通株式	450	60	1	509
合計	450	60	1	509

(注) 1. 普通株式の株式数の増加60千株は、市場での買付けによる増加57千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	322,599	27	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	320,991	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月25日

第50期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式(注)1, 2				
普通株式	509	62	500	72
合計	509	62	500	72

(注) 1. 普通株式の株式数の増加62千株は、市場での買付けによる増加60千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 普通株式の株式数の減少500千株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	320,991	27	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	394,437	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,554,312</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,941,400</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">333,135</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,946,047</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,554,312	預入期間3ヶ月を超える定期預金	1,941,400	有価証券勘定	333,135	現金及び現金同等物	4,946,047	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,800,801</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">742,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">372,664</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,430,965</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,800,801	預入期間3ヶ月を超える定期預金	742,500	有価証券勘定	372,664	現金及び現金同等物	4,430,965	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,659,173</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">244,500</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">374,156</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,788,830</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,659,173	預入期間3ヶ月を超える定期預金	244,500	有価証券勘定	374,156	現金及び現金同等物	5,788,830
現金及び預金勘定	6,554,312																									
預入期間3ヶ月を超える定期預金	1,941,400																									
有価証券勘定	333,135																									
現金及び現金同等物	4,946,047																									
現金及び預金勘定	4,800,801																									
預入期間3ヶ月を超える定期預金	742,500																									
有価証券勘定	372,664																									
現金及び現金同等物	4,430,965																									
現金及び預金勘定	5,659,173																									
預入期間3ヶ月を超える定期預金	244,500																									
有価証券勘定	374,156																									
現金及び現金同等物	5,788,830																									
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社日本冷食が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,660,960</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">402,169</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,531,715</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">201,101</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,781</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">107,106</td></tr> <tr><td>日本冷食株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">216,424</td></tr> <tr><td>日本冷食現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">370,163</td></tr> <tr><td>差引:売却による支出</td><td style="text-align: right;">153,738</td></tr> </table>	流動資産	1,660,960	固定資産	402,169	流動負債	1,531,715	固定負債	201,101	その他有価証券評価差額金	6,781	株式売却損	107,106	日本冷食株式の売却価額	216,424	日本冷食現金及び現金同等物	370,163	差引:売却による支出	153,738	<p>2.</p>	<p>2.</p>						
流動資産	1,660,960																									
固定資産	402,169																									
流動負債	1,531,715																									
固定負債	201,101																									
その他有価証券評価差額金	6,781																									
株式売却損	107,106																									
日本冷食株式の売却価額	216,424																									
日本冷食現金及び現金同等物	370,163																									
差引:売却による支出	153,738																									

(リース取引関係)

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,869,205	952,302	916,902	機械装置及び運搬具	2,565,033	993,231	1,571,801	機械装置及び運搬具	2,589,908	1,239,181	1,350,726
工具器具及び備品	256,977	193,209	63,767	工具器具及び備品	157,251	112,498	44,753	工具器具及び備品	191,141	70,534	120,607
合計	2,126,182	1,145,512	980,670	合計	2,722,285	1,105,729	1,616,555	合計	2,781,049	1,309,715	1,471,333
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
294,180千円				428,946千円				449,413千円			
1年超				1年超				1年超			
696,343千円				1,192,551千円				1,035,448千円			
合計				合計				合計			
990,523千円				1,621,497千円				1,484,862千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
411,342千円				414,818千円				461,895千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
393,957千円				407,802千円				458,845千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
10,938千円				4,129千円				11,263千円			
減損損失				減損損失				減損損失			
30,049千円											
(注) 当連結会計年度末における株式売却により連結の範囲から除外した株式会社日本冷食の数値を支払リース料、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失に含めております。											
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) 連結除外となった株式会社日本冷食を除き、リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第48期連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	196,425	198,774	2,348
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,425	198,774	2,348
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	30,000	29,361	639
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,361	639
合計		226,425	228,135	1,709

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,730	1,110,803	675,073	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	435,730	1,110,803	675,073	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	279,160	272,616	6,544	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	279,160	272,616	6,544	
合計		714,890	1,383,420	668,529	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について2期間(中間・期末)継続して30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
24,028	5,406	27

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,700
マネー・マネージメント・ファンド	282,290
中期国債ファンド	10,271
公社債投資信託	40,573

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超～5年以内（千円）	5年超～10年以内（千円）	10年超（千円）
国債・地方債	-	30,000	196,425	-

第49期連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	246,859	256,596	9,736
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246,859	256,596	9,736
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	30,000	29,694	306
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,694	306
合計		276,859	286,290	9,430

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	432,048	936,658	504,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		432,048	936,658	504,609

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	289,750	233,760	55,990
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,750	233,760	55,990
合計		721,798	1,170,418	448,619

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について2期間(中間・期末)継続して30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,492,179
その他有価証券	
非上場株式	9,100
マネー・マネージメント・ファンド	332,000
公社債投資信託	40,663

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超～5年以内（千円）	5年超～10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
国債・地方債	-	30,000	246,859	-
その他				
コマーシャル・ペーパー	2,492,179	-	-	-
合計	2,492,179	30,000	246,859	-

第50期連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	277,294	291,769	14,474
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,294	291,769	14,474
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		277,294	291,769	14,474

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	468,643	758,830	290,187
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	468,643	758,830	290,187
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	454,857	339,471	115,386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	454,857	339,471	115,386
合計		923,501	1,098,301	174,800

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について2期間(中間・期末)継続して30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,987,743
その他有価証券	
非上場株式	14,100
マネー・マネージメント・ファンド	333,323
公社債投資信託	40,832

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超～5年以内(千円)	5年超～10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債	-	30,000	247,294	-
その他				
コマーシャル ・ペーパー	3,987,743	-	-	-
合計	3,987,743	30,000	247,294	-

(デリバティブ取引関係)

第48期連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第49期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第50期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第48期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,297,405	5,489,805	5,782,116
(2) 年金資産(千円)	2,526,631	2,719,436	2,860,442
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	2,770,773	2,770,369	2,921,674
(4) 会計基準変更時差異の未処 理額(千円)	-	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,070,531	924,349	895,701
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額の純 額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	1,700,241	1,846,019	2,025,972
(8) 前払年金費用(千円)	-	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	1,700,241	1,846,019	2,025,972

3. 退職給付費用に関する事項

	第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	471,756	436,892	341,761
(2) 利息費用(千円)	90,436	102,766	106,786
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	15,541	17,170	34,523
(4) 会計基準変更時差異の費用 処理額(千円)	-	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	40,444	76,054	66,925
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	587,095	598,542	480,949

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第48期連結会計年度 (平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.77	0.68	1.27
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数 による按分額を費用処理 する方法。ただし、翌連結 会計年度から費用処理す ることとしておりま す。)	同左	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	一括	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

第49期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

第50期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第49期連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

第50期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第48期連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	第49期連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	第50期連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
流動の部			
繰延税金資産			
未払事業税	5,926	47,418	32,600
賞与引当金	86,899	87,450	87,936
販売促進引当金	164,120	165,721	156,162
貸倒引当金	9,187	1,511	-
その他	15,109	15,852	14,389
小計	281,242	314,931	291,089
繰延税金負債			
未収事業税	3,804	375	-
繰延税金資産の純額	277,438	314,556	291,089
固定の部			
繰延税金資産			
退職給付引当金	686,374	745,502	818,498
役員退職慰労引当金	191,899	193,307	216,425
土地評価損	508,556	508,556	508,556
ゴルフ会員権評価損	66,461	59,262	48,137
固定資産評価差額	18,730	18,161	2,011
投資有価証券評価損	11,733	14,227	13,319
貸倒引当金	4,826	14,325	8,840
繰越欠損金	-	43,563	45,553
その他	1,159	1,159	1,159
小計	1,489,742	1,598,066	1,662,502
評価性引当額	508,556	552,119	554,110
繰延税金資産合計	981,186	1,045,946	1,108,392
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	270,132	181,282	70,643
繰延税金資産の純額	711,053	864,664	1,037,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第48期連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)	第49期連結会計年度 (平成19年3月31日) (%)	第50期連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4	40.4
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	5.4	5.9

	第48期連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)	第49期連結会計年度 (平成19年3月31日) (%)	第50期連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2	2.1
住民税均等割等	2.7	1.8	1.6
試験研究費の特別控除額	2.9	1.5	2.1
情報通信機器等の特別控除額	2.3	-	-
評価性引当額	12.1	3.1	3.1
その他	0.1	0.8	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0	49.8	49.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第48期連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,191,754	3,867,625	47,059,379	-	47,059,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,191,754	3,867,625	47,059,379	-	47,059,379
営業費用	41,474,018	3,719,446	45,193,465	403,045	45,596,510
営業利益	1,717,736	148,178	1,865,914	(403,045)	1,462,868
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	27,929,110	1,580,692	29,509,802	(1,701,815)	27,807,987
減価償却費	972,265	14,971	987,236	(1,463)	985,773
減損損失	360,446	106,941	467,387	(39,817)	427,570
資本的支出	844,492	72,100	916,592	-	916,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403,045千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

第49期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,429,927	4,430,069	42,859,997	-	42,859,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,429,927	4,430,069	42,859,997	-	42,859,997
営業費用	36,860,390	4,269,592	41,129,982	392,886	41,522,868
営業利益	1,569,537	160,477	1,730,014	(392,886)	1,337,128
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	29,307,417	1,965,918	31,273,336	(2,063,952)	29,209,384
減価償却費	846,563	19,120	865,683	(1,353)	864,329
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	645,960	209,442	855,402	-	855,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は392,886千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

第50期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,290,251	4,462,194	44,752,445	-	44,752,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,290,251	4,462,194	44,752,445	-	44,752,445
営業費用	38,500,670	4,294,022	42,794,693	387,586	43,182,279
営業利益	1,789,580	168,171	1,957,752	(387,586)	1,570,166
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	28,451,142	4,056,932	32,508,074	(1,925,877)	30,582,197
減価償却費	793,472	60,414	853,887	(1,015)	852,871
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	543,754	19,862	563,617	-	563,617

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等
その他事業	広告代理、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,586千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

第48期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第49期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第50期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第48期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

第49期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

第50期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第48期連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第49期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第50期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,516.59円 1株当たり当期純利益 30.29円	1株当たり純資産額 1,538.53円 1株当たり当期純利益 58.95円	1株当たり純資産額 1,552.64円 1株当たり当期純利益 60.27円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,498.41円 1株当たり当期純利益 97.88円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	379,795	701,241	743,152
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,500	-	-
(うち利益処分による役員 賞与金)	(12,500)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	367,295	701,241	743,152
期中平均株式数(株)	12,124,449	11,895,269	12,330,309

(重要な後発事象)

第48期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>資本・業務提携と第三者割当による自己株式の処分について</p> <p>当社は、平成19年4月11日開催の取締役会において、株式会社ヴァレックス・パートナーズ(本社：東京都中央区)との間で資本・業務提携に合意し、同提携に伴い、株式会社ヴァレックス・パートナーズが投資助言を提供するファンドを割当先とした第三者割当による自己株式の処分を決議致しました。</p> <p>処分する株式の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)株式の種類 普通株式 (2)株式の総数 500,000株 (3)処分価額 1株につき1,341円 (4)処分価額の総額 670,500,000円 (5)処分先 VPL-I Trust (6)株券引渡日 平成19年5月1日</p> <p>なお、平成19年5月1日に上記契約は履行されました。</p>	

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第51期第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	第50期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,210,811	5,659,173
受取手形及び売掛金	8,367,923	7,016,834
有価証券	3,070,397	4,361,900
製品	1,377,013	1,366,129
原材料	418,196	478,196
繰延税金資産	290,989	291,089
その他	497,392	579,226
貸倒引当金	5,351	4,833
流動資産合計	20,227,373	19,747,716
固定資産		
有形固定資産	7,312,267	7,227,350
無形固定資産		
のれん	8,571	17,142
その他	237,769	293,473
無形固定資産合計	246,341	310,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,162	1,389,696
長期貸付金	6,366	5,966
繰延税金資産	1,005,991	1,037,749
その他	927,983	927,912
貸倒引当金	64,810	64,810
投資その他の資産合計	3,476,693	3,296,513
固定資産合計	11,035,301	10,834,480
資産合計	31,262,675	30,582,197

	第51期第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	第50期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,180,022	5,679,207
短期借入金	166,668	354,936
未払金	1,393,829	1,318,105
未払法人税等	406,990	397,288
賞与引当金	220,402	216,757
販売促進引当金	463,146	386,541
その他	443,440	360,447
流動負債合計	9,274,500	8,713,282
固定負債		
長期未払金	291,439	-
退職給付引当金	2,398,372	2,025,972
役員退職慰労引当金	-	530,814
長期預り保証金	176,521	173,969
固定負債合計	2,866,333	2,730,756
負債合計	12,140,833	11,444,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,201	1,655,201
利益剰余金	16,017,641	16,039,256
自己株式	107,246	105,638
株主資本合計	18,952,731	18,975,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,166	104,157
為替換算調整勘定	55,943	58,044
評価・換算差額等合計	169,109	162,202
純資産合計	19,121,841	19,138,157
負債純資産合計	31,262,675	30,582,197

【四半期連結損益計算書】
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	第51期第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	23,611,390
売上原価	12,105,120
売上総利益	11,506,269
販売費及び一般管理費	10,397,210
営業利益	1,109,059
営業外収益	
受取利息	22,433
受取配当金	13,269
受取賃貸料	5,548
為替差益	6,285
その他	11,924
営業外収益合計	59,461
営業外費用	
支払利息	3,205
その他	2,050
営業外費用合計	5,255
経常利益	1,163,265
特別損失	
固定資産売却損	1,234
固定資産除却損	12,982
投資有価証券評価損	107,792
退職給付制度移行損失	263,233
特別損失合計	385,242
税金等調整前四半期純利益	778,022
法人税等	405,199
四半期純利益	372,822

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	第51期第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,429,015
売上原価	6,341,485
売上総利益	6,087,529
販売費及び一般管理費	5,449,407
営業利益	638,122
営業外収益	
受取利息	3,817
受取配当金	8,759
受取賃貸料	2,795
その他	2,359
営業外収益合計	17,733
営業外費用	
支払利息	1,543
為替差損	3,015
その他	2,050
営業外費用合計	6,608
経常利益	649,246
特別損失	
固定資産売却損	1,234
固定資産除却損	9,983
投資有価証券評価損	583
退職給付制度移行損失	263,233
特別損失合計	275,035
税金等調整前四半期純利益	374,211
法人税等	194,522
四半期純利益	179,689

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

第51期第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	778,022
減価償却費	415,647
固定資産除却損	12,982
固定資産除売却損益(は益)	1,234
投資有価証券評価損益(は益)	107,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	517
退職給付引当金の増減額(は減少)	372,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	530,814
賞与引当金の増減額(は減少)	3,645
販売促進引当金の増減額(は減少)	76,604
受取利息及び受取配当金	35,703
支払利息	3,205
為替差損益(は益)	6,285
売上債権の増減額(は増加)	1,350,318
たな卸資産の増減額(は増加)	49,396
仕入債務の増減額(は減少)	500,731
未払消費税等の増減額(は減少)	513
長期未払金の増減額(は減少)	291,439
未払金の増減額(は減少)	41,262
その他	6,587
小計	738,861
利息及び配当金の受取額	20,294
利息の支払額	3,205
法人税等の支払額	369,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	3,210
貸付けによる支出	3,200
定期預金の預入による支出	100,000
投資有価証券の取得による支出	303,948
有価証券の償還による収入	4,000,000
有価証券の取得による支出	2,987,565
有形固定資産の売却による収入	1,767
有形固定資産の取得による支出	253,783
無形固定資産の取得による支出	6,859
その他	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,538

(単位：千円)

第51期第2四半期
連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	188,268
配当金の支払額	392,748
自己株式の取得による支出	1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,351
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,046
現金及び現金同等物の期首残高	5,788,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,946,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第51期第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

第51期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第51期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

第51期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,446千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、当第2四半期において退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として263,233千円計上されております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第51期第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	第50期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,850,102千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,731,511千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第51期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	1,448,095千円
退職給付費用	162,821
役員退職慰労引当金繰入額	14,664
減価償却費	149,686
宣伝費	1,576,424
拡販費	2,555,759
賞与引当金繰入額	139,476
販売促進引当金繰入額	463,146

第51期第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	734,531千円
退職給付費用	81,410
減価償却費	85,028
宣伝費	846,681
拡販費	1,564,096
販売促進引当金繰入額	67,201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
(単位：千円)	
現金及び預金勘定	6,210,811
預入期間3ヶ月を超える定期預金	344,500
有価証券勘定	80,565
現金及び現金同等物	5,946,876

(株主資本等関係)

第51期第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び第51期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,398,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 73,310株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	394,437	32	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第51期第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,175,191	1,253,823	12,429,015	-	12,429,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,175,191	1,253,823	12,429,015	-	12,429,015
営業利益	663,943	72,019	735,963	(97,841)	638,122

第51期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,236,483	2,374,907	23,611,390	-	23,611,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,236,483	2,374,907	23,611,390	-	23,611,390
営業利益	1,208,371	112,422	1,320,794	(211,734)	1,109,059

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業
その他事業	広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業

3. 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、食品事業で9,446千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

第51期第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び第51期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第51期第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び第51期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第51期第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

第51期第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第51期第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第51期第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第51期第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	第50期連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,551.46円	1株当たり純資産額 1,552.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第51期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	第51期第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	第51期第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	372,822	179,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,822	179,689
期中平均株式数(株)	12,325,506	12,325,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

3【株価の状況】

金融商品取引所名又は認可金融商品取引業協会名	ジャスダック証券取引所						
	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
月別							
最高株価(円)	1,460	1,349	1,293	1,146	1,220	1,340	1,249
最低株価(円)	1,261	1,252	921	985	1,040	1,190	1,249

(注) 平成21年2月については、平成21年2月2日までの株価です。